

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社GABA 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 仲達
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 麻野 憲志
 最高財務責任者 TEL (03) 5768-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	6,905	6.2	390	△32.0	440	△28.9	193	△45.3
19年12月期第3四半期	6,502	15.5	574	△45.8	619	△41.4	354	△44.6
19年12月期	8,777		821		887		522	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	3,947	06	—	—
19年12月期第3四半期	7,662	08	6,673	19
19年12月期	11,350	69	10,001	90

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	6,250		1,237		19.8	△12,870	29	
19年12月期第3四半期	6,945		1,391		20.0	△20,593	58	
19年12月期	6,764		1,563		23.1	△16,809	00	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	△2,486		249		△519		917	
19年12月期第3四半期	529		△928		△914		3,472	
19年12月期	867		△1,067		△912		3,673	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,830	12.0	520	△36.7	550	△38.0	300	△42.6	6,865	62

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 平成20年12月期の業績予想につきましては、平成20年2月12日に発表いたしました業績予想と変更はございません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

・普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金						配当金総額 (百万円)				
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末			期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年12月期	—	—	—	—	—	—	122,800	00	122,800	00	27
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	148,300	00	148,300	00	—

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR (12ヵ月物) に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におきまして、当社の事業領域である外国語会話教室市場は、前事業年度において発生した大手事業者の撤退による市場の混乱に加え、一段と不透明感が強まった国内経済の影響も受け、依然縮小傾向にて推移しております。

当社におきましては、既存クライアントの契約継続者数は堅調に推移しているものの、新規入会者数は横ばいの状況にあります。当社は、このような状況下においては顧客は企業に対し従来以上に信頼と質を求め慎重な選別を行うものと考えており、クライアントの信頼を勝ち得る堅実な事業運営に努め、「顧客志向」を基本方針とした事業展開を継続しております。

クライアントに快適なレッスン環境を提供するため、スクールの新規開設による拠点エリアの拡大、移転による規模拡大および通学利便性の向上にも継続して取り組んでいるほか、クライアントニーズに十分対応可能なレッスンを提供するための良質なインストラクターの確保、きめ細かなカウンセリングを実施するためのカウンセラーの増員も行っております。

事業提携による新規チャネル拡充施策として、平成20年3月より株式会社エポスカードとの提携を開始しました。スクールにおいて同社発行のクレジットカードによる決済を可能とするとともに、同社カード会員に対して特別コースの提供を行うことにより、当社のレッスンを従来より幅広い層に受講いただける取り組みを進めております。また、平成20年9月には株式会社アルクと提携を開始し、当社のクライアントに対し同社の英語学習用通信講座の販売を開始するとともに、英会話業界において認知度の高い同社販売チャネルを活用した当社レッスンコースの販売促進協力を得られることとなりました。

以上のような施策により、当第3四半期会計期間末において、クライアント数は19,265人、インストラクター数は1,081人となりました。

売上高は増加したものの、クライアントの学習サポートを充実させるためのカウンセラー増員に伴う人件費の増加、レッスン提供数の増加および委託報酬単価の上昇等によるインストラクターへの委託講師報酬の増加、スクールの新規開設および移転拡張に伴う設備費の増加等があったことにより売上高に対する売上原価率は51.8%（前年同期に比べて4.3ポイントの上昇）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、本社機能を充実させるための人件費の増加や平成19年5月に実施した本社移転に伴う賃借料の増加等はあったものの、広告宣伝費の削減をはじめとする経費圧縮策を講じたことにより売上高に対する販管費率は42.5%（前年同期に比べて1.2ポイントの減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高6,905,794千円（前年同期比6.2%増）、営業利益390,333千円（前年同期比32.0%減）、経常利益440,697千円（前年同期比28.9%減）となりました。また、特別損失としてLS閉鎖損失引当金繰入額59,325千円、固定資産除却損49,328千円を計上したことにより、第3四半期純利益193,933千円（前年同期比45.3%減）となりました。

(英会話事業)

英会話事業においては、スクールの新規開設による拠点エリアの拡大と移転による利便性の向上、各種研修によるカウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのレッスンスキルの向上により、満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

スクール新設状況としましては、2月には川崎LSおよび広尾LFを新規開設いたしました。広尾LFは、当社としては初となる「Gabaグローバル・スターズ」と「Gabaマンツーマン英会話」を併設するスクールとして開設いたしました。また、移転状況としましては、1月に新橋汐留LS、4月に渋谷LS、6月には北千住LSの移転を実施いたしました。

地域別実績としては、28LSと2LFを開設している関東の売上高は5,712,508千円（英会話事業売上高比83.1%）、2LSを開設している中部の売上高は290,602千円（英会話事業売上高比4.2%）、5LSを開設している関西の売上高は870,539千円（英会話事業売上高比12.7%）となりました。

また、規模別実績としては、大型スクールが売上高の61.6%、小型スクールが38.4%を占めております。

当第3四半期会計期間における英会話事業の売上高は6,873,649千円（前年同期比7.1%増）となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売をその他事業と位置づけております。当第3四半期会計期間より新たに販売を開始したアルク社通信講座の販売は本事業に区分しておりますが、オンライン学習教材の販売方針の変更を行ったことにより販売額は減少しております。当第3四半期会計期間におけるその他事業の売上高は32,144千円(前年同期比62.5%減)となりました。

- (注) 1. 当社では、大学生・社会人等を対象とした成人向け英会話レッスン「G a b aマンツーマン英会話」を開講するスクールのことをL S (ラーニングスタジオ)、主に子供向け英会話レッスン「G a b aグローバル・スターズ」を開講するスクールのことをL F (ラーニングフィールド)と呼んでおります。
2. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
3. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ514,044千円減少し、6,250,212千円となりました。その主な要因は、受講料金銭信託、自己株式(優先株式)の取得等による現金及び預金の減少2,119,277千円、受講料金銭信託の増加2,472,142千円、売掛金の増加125,830千円、有価証券の減少636,583千円および投資有価証券の減少500,135千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ187,908千円減少し、5,012,958千円となりました。その主な要因は、クライアント1人あたりの契約金額の減少による前受金の減少172,586千円、賞与引当金の減少101,472千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ326,136千円減少し、1,237,253千円となりました。その主な要因は、第3四半期純利益193,933千円の計上、自己株式(優先株式)の取得491,667千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べ2,755,860千円減少(前第3四半期会計期間は1,313,276千円の減少)し、917,584千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により使用した資金は2,486,000千円(前第3四半期会計期間は、529,602千円の収入)となりました。これは主に、税引前第3四半期純利益の計上332,043千円があったものの、受講料金銭信託の増加2,472,142千円と、前受金の減少172,586千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動により得られた資金は249,484千円(前第3四半期会計期間は、928,099千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入501,691千円、有形固定資産取得による支出202,583千円、および敷金・保証金の差入れによる支出54,281千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動により使用した資金は519,345千円(前第3四半期会計期間は、914,780千円の支出)となりました。これは自己株式(優先株式)の取得による支出491,667千円、優先株式の配当金支払による支出27,875千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の業績予想につきましては、平成20年2月12日に発表いたしました予想値の範囲内に収まる見通しであるため変更はございません。

外国語会話教室市場全体の先行きは依然不透明であり、市場の回復には時間を要するものと判断しております。当社といたしましては、「顧客志向」を基本とした事業運営方針を堅持しつつ、経営資源の効率的運用を図り収益性向上に努めてゆく所存です。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,942,503		917,584		3,036,862	
2. 売掛金		547,773		309,039		183,209	
3. 有価証券		530,142		—		636,583	
4. 受講料金銭信託	※1	—		2,472,142		—	
5. たな卸資産		101,392		166,647		113,088	
6. その他		282,165		301,245		251,220	
流動資産合計		4,403,976	63.4	4,166,660	66.7	4,220,964	62.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		798,607		830,962		783,649	
減価償却累計額		112,740	685,867	148,322	682,639	119,857	663,792
2. 構築物		58,645		46,426		59,123	
減価償却累計額		13,710	44,934	13,511	32,914	14,766	44,356
3. 工具器具備品		590,958		680,421		599,118	
減価償却累計額		183,307	407,650	276,644	403,776	198,251	400,867
有形固定資産合計		1,138,452	16.4	1,119,331	17.9	1,109,016	16.4
(2) 無形固定資産		111,277	1.6	86,483	1.4	84,162	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		499,221		—		500,135	
2. 敷金・保証金		771,429		846,766		816,048	
3. その他		21,464		30,969		33,929	
投資その他の資産合計		1,292,114	18.6	877,736	14.0	1,350,113	20.0
固定資産合計		2,541,845	36.6	2,083,551	33.3	2,543,292	37.6
資産合計		6,945,821	100.0	6,250,212	100.0	6,764,256	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		5,208		4,579		5,834		
2. 未払金		350,207		317,717		284,831		
3. 未払費用		176,770		209,551		165,617		
4. 未払法人税等		—		4,180		24,961		
5. 前受金		4,837,191		4,261,123		4,433,710		
6. L S閉鎖損失引当金		31,513		60,625		29,475		
7. 賞与引当金		76,965		78,716		180,188		
8. その他	※2	76,107		76,464		76,249		
流動負債合計		5,553,964	80.0	5,012,958	80.2	5,200,867	76.9	
負債合計		5,553,964	80.0	5,012,958	80.2	5,200,867	76.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		592,892	8.5	594,738	9.5	594,383	8.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		442,892		444,738		444,383		
(2) その他資本剰余金		976		—		976		
資本剰余金合計		443,868	6.4	444,738	7.1	445,359	6.6	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		354,401		197,777		522,410		
利益剰余金合計		354,401	5.1	197,777	3.2	522,410	7.7	
株主資本合計		1,391,162	20.0	1,237,253	19.8	1,562,153	23.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		694	0.0	—	—	1,236	0.0	
評価・換算差額金 合計		694	0.0	—	—	1,236	0.0	
純資産合計		1,391,857	20.0	1,237,253	19.8	1,563,389	23.1	
負債・純資産合計		6,945,821	100.0	6,250,212	100.0	6,764,256	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,502,351	100.0	6,905,794	100.0	8,777,890	100.0
II 売上原価		3,090,166	47.5	3,576,673	51.8	4,192,352	47.8
売上総利益		3,412,184	52.5	3,329,121	48.2	4,585,537	52.2
III 販売費及び一般管理費		2,837,866	43.7	2,938,788	42.5	3,764,101	42.8
営業利益		574,317	8.8	390,333	5.7	821,436	9.4
IV 営業外収益	※1	47,171	0.7	50,766	0.7	67,856	0.7
V 営業外費用	※2	1,739	0.0	401	0.0	2,088	0.0
経常利益		619,749	9.5	440,697	6.4	887,203	10.1
VI 特別損失	※3	17,159	0.2	108,653	1.6	84,424	1.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益		602,590	9.3	332,043	4.8	802,779	9.1
法人税、住民税及び 事業税		174,460		96,347		326,708	
過年度未払法人税等 取崩額		—		—		△47,058	
法人税等調整額		73,728	248,188	3.8	41,762	138,110	2.0
第3四半期(当期) 純利益		354,401	5.5	193,933	2.8	522,410	6.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575
第3四半期会計期間中の 変動額						
新株の発行	21,371	21,371		21,371		
繰越利益剰余金填補			△2,195,575	△2,195,575	2,195,575	2,195,575
剰余金の配当			△20,881	△20,881		
第3四半期純利益					354,401	354,401
自己株式の取得						
自己株式の消却			△932,565	△932,565		
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	21,371	21,371	△3,149,023	△3,127,652	2,549,977	2,549,977
平成19年9月30日 残高 (千円)	592,892	442,892	976	443,868	354,401	354,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	1,947,466	—	—	1,947,466
第3四半期会計期間中の 変動額					
新株の発行		42,742			42,742
繰越利益剰余金の填補		—			—
剰余金の配当		△20,881			△20,881
第3四半期純利益		354,401			354,401
自己株式の取得	△932,565	△932,565			△932,565
自己株式の消却	932,565	—			—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			694	694	694
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△556,303	694	694	△555,609
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	1,391,162	694	694	1,391,857

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	594,383	444,383	976	445,359	522,410	522,410
第3四半期期間中の変動額						
新株の発行	355	355		355		
剰余金の配当					△27,875	△27,875
第3四半期純利益					193,933	193,933
自己株式の取得						
自己株式の消却			△976	△976	△490,690	△490,690
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)						
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	355	355	△976	△621	△324,632	△324,632
平成20年9月30日残高 (千円)	594,738	444,738	—	444,738	197,777	197,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	—	1,562,153	1,236	1,236	1,563,389
第3四半期期間中の変動額					
新株の発行		710			710
剰余金の配当		△27,875			△27,875
第3四半期純利益		193,933			193,933
自己株式の取得	△491,667	△491,667			△491,667
自己株式の消却	491,667	—			—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			△1,236	△1,236	△1,236
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△324,899	△1,236	△1,236	△326,136
平成20年9月30日残高 (千円)	—	1,237,253	—	—	1,237,253

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575
事業年度中の変動額						
新株の発行	22,862	22,862		22,862		
繰越利益剰余金の補填			△2,195,575	△2,195,575	2,195,575	2,195,575
剰余金の配当			△20,881	△20,881		
当期純利益					522,410	522,410
自己株式の取得						
自己株式の消却			△932,565	△932,565		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,862	22,862	△3,149,023	△3,126,161	2,717,986	2,717,986
平成19年12月31日残高 (千円)	594,383	444,383	976	445,359	522,410	522,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	1,947,466	—	—	1,947,466
事業年度中の変動額					
新株の発行		45,724			45,724
繰越利益剰余金の填補		—			—
剰余金の配当		△20,881			△20,881
当期純利益		522,410			522,410
自己株式の取得	△932,565	△932,565			△932,565
自己株式の消却	932,565	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,236	1,236	1,236
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△385,313	1,236	1,236	△384,076
平成19年12月31日残高 (千円)	—	1,562,153	1,236	1,236	1,563,389

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第3四半期(当期)純利益		602,590	332,043	802,779
2. 減価償却費		133,465	153,811	183,270
3. 長期前払費用償却額		2,881	3,415	3,911
4. 受取利息		△1,295	△3,272	△2,816
5. LS閉鎖損失引当金の増減額(減少△)		6,486	49,950	2,878
6. 賞与引当金の増減額(減少△)		△52,333	△101,472	50,889
7. 固定資産除却損		—	35,652	41,367
8. 減損損失		—	—	27,935
9. 株式交付費		980	386	1,320
10. 売上債権の増減額(増加△)		△375,781	△125,830	△11,217
11. たな卸資産の増減額(増加△)		△17,724	△53,558	△29,421
12. 仕入債務の増減額(減少△)		△1,710	△1,255	△1,084
13. 未払金の増減額(減少△)		73,726	28,479	41,778
14. 未払費用の増減額(減少△)		△74,286	43,934	△85,440
15. 未払消費税等の増減額(減少△)		△10,622	△14,605	△2,930
16. 前受金の増減額(減少△)		994,148	△172,586	590,667
17. 受講料金銭信託の増減額(増加△)		—	△2,472,142	—
18. 預り金の増減額(減少△)		18,376	14,688	11,139
19. その他		△55,145	△27,118	△43,802
小計		1,243,755	△2,309,479	1,581,224
20. 利息及び配当金の受取額		883	3,767	2,316
21. 法人税等の支払額		△715,036	△180,288	△716,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,602	△2,486,000	867,180

		前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△307,052	△202,583	△398,134
2. 無形固定資産の取得による支出		△23,538	△17,009	△25,782
3. 投資有価証券の取得による支出		△499,056	—	△499,056
4. 投資有価証券の売却による収入		—	501,691	—
5. 敷金・保証金の差入れによる支出		△123,423	△54,281	△172,569
6. 敷金・保証金の回収による収入		27,373	23,563	31,947
7. その他		△2,401	△1,895	△3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△928,099	249,484	△1,067,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		38,666	198	41,312
2. 自己株式の取得による支出		△932,565	△491,667	△932,565
3. 配当金の支払額		△20,881	△27,875	△20,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		△914,780	△519,345	△912,135
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△1,313,276	△2,755,860	△1,112,476
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,785,922	3,673,445	4,785,922
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	※1	3,472,645	917,584	3,673,445

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) —</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 教材 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 受講料金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) —</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。</p>	建物	3～15年	構築物	10～20年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	構築物	10～20年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	構築物	10～20年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～15年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～15年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	2～15年																				
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>																		

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当第3四半期会計期間末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 LS閉鎖に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第3四半期会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>
5. 収益の計上基準	受講料は受講期間に応じて収益を計上し、教材は教材提供時に、また入会金は契約時にそれぞれ収益として計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 —	※1 受講料金銭信託 毎年3月、6月、9月、12月の各月末のレッスン未提供分受講料を基準として、その一定割合を金融機関に信託し、会社資産とは分別して管理することにより保全しております。仮に当社の事業が継続困難な状態に陥った場合には、受益者代理人が金融機関に対し信託財産の償還を請求し、受益者(顧客)に対し信託財産の交付を行うこととなっております。	※1 —
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取手数料 39,301千円 催事参加料 5,248千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,880千円 受取手数料 28,573千円 催事参加料 3,899千円	※1 営業外収益の主要項目 受取手数料 51,756千円 催事参加料 10,455千円
※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 980千円 支払手数料 575千円	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 386千円	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,320千円
※3 特別損失の主要項目 LS閉鎖損失引当金繰入額 17,159千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 49,328千円 LS閉鎖損失引当金繰入額 59,325千円 なお、固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 22,084千円 構築物 4,704千円 工具器具備品 8,863千円 原状回復費 13,675千円 計 49,328千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 41,367千円 LS閉鎖損失引当金繰入額 15,120千円 減損損失 27,935千円 なお、固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,405千円 構築物 289千円 工具器具備品 2,053千円 原状回復費 1,540千円 ソフトウェア 23,078千円 計 41,367千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 111,565千円 無形固定資産 21,900千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 134,890千円 無形固定資産 18,921千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,962千円 無形固定資産 29,308千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,052	602	—	43,654	(注) 1
A種優先株式(株)	320	—	93	227	(注) 2
合計	43,372	602	93	43,881	

(注) 1. 普通株式の発行数の増加602株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の株式数の減少93株は、平成19年3月29日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	93	93	—	(注)
合計	—	93	93	—	

(注) A種優先株式の増加は、平成19年2月21日開催の取締役会決議による取得条項付株式の一部取得によるものです。また、減少は、平成19年3月29日開催の取締役会にて決議された消却によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末 残高 (千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日取締役会	A種優先株式	20,881	65,254.80	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,696	10	—	43,706	(注) 1
A種優先株式(株)	227	—	49	178	(注) 2
合計	43,923	10	49	43,884	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2. A種優先株式の株式数の減少49株は、平成20年3月27日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	49	49	—	(注)
合計	—	49	49	—	

- (注) A種優先株式の増加は、平成20年2月21日開催の取締役会決議による取得条項付株式の一部取得によるものです。
 また、減少は、平成20年3月27日開催の取締役会にて決議された消却によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日取締役会	A種優先株式	27,875	122,800.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月12日

- (2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,052	644	—	43,696	(注) 1
A種優先株式(株)	320	—	93	227	(注) 2
合計	43,372	644	93	43,923	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加644株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の発行済株式数の減少93株は、平成19年3月29日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	93	93	—	(注)
合計	—	93	93	—	

(注) A種優先株式の増加は、平成19年2月21日開催の取締役会決議による取得条項付株式の一部取得によるものです。また減少は、平成19年3月29日開催の取締役会にて決議された消却によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日取締役会	A種優先株式	20,881	65,254.80	平成18年 12月31日	平成19年 3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	A種優先株式	27,875	利益剰余金	122,800.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月12日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,942,503千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>530,142千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,472,645千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,942,503千円	有価証券勘定	530,142千円	現金及び現金同等物	3,472,645千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>917,584千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>917,584千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	917,584千円	現金及び現金同等物	917,584千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,036,862千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>636,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,673,445千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,036,862千円	有価証券勘定	636,583千円	現金及び現金同等物	3,673,445千円
現金及び預金勘定	2,942,503千円																	
有価証券勘定	530,142千円																	
現金及び現金同等物	3,472,645千円																	
現金及び預金勘定	917,584千円																	
現金及び現金同等物	917,584千円																	
現金及び預金勘定	3,036,862千円																	
有価証券勘定	636,583千円																	
現金及び現金同等物	3,673,445千円																	

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,088千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>373千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,462千円	減価償却累計額相当額	7,088千円	第3四半期末残高相当額	373千円	1年内	388千円	1年超	—	合計	388千円	支払リース料	1,677千円	減価償却費相当額	1,607千円	支払利息相当額	16千円	<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	支払リース料	2,067千円	減価償却費相当額	1,980千円	支払利息相当額	17千円
	<u>工具器具備品</u>																											
取得価額相当額	7,462千円																											
減価償却累計額相当額	7,088千円																											
第3四半期末残高相当額	373千円																											
1年内	388千円																											
1年超	—																											
合計	388千円																											
支払リース料	1,677千円																											
減価償却費相当額	1,607千円																											
支払利息相当額	16千円																											
支払リース料	2,067千円																											
減価償却費相当額	1,980千円																											
支払利息相当額	17千円																											

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託等	498,050	499,221	1,171
合計	498,050	499,221	1,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	530,142
合計	530,142

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託等	498,050	500,135	2,084
合計	498,050	500,135	2,084

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	636,583
合計	636,583

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 203名	役員 2名 当社従業員 8名 (注) 3
ストック・オプションの数(注) 1	普通株式 2,480株	普通株式 7,470株
付与日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注) 2	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注) 4

決議年月日	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名	当社従業員 3名 (注) 3
ストック・オプションの数(注) 1	普通株式 346株	普通株式 30株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注) 5	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注) 6

- (注) 1. 株式分割または株式併合による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日(平成18年12月1日)から5年間となっております。
3. 当社従業員には、平成18年5月17日付で当社取締役役に就任した榎島俊幸が含まれております。
4. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日(平成18年11月20日)から5年間となっております。
5. 新株予約権の行使期間は、当社は平成18年1月31日～平成28年1月31日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日(平成18年12月1日)から5年間となっております。
6. 新株予約権の行使期間は、当初は発行日(平成18年4月20日)から10年間でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日(平成18年11月20日)から5年間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	1,912	7,422	328	30
権利確定	—	—	—	—
権利行使	146	498	—	—
失効	202	360	50	10
未行使残	1,564	6,564	278	20

(注) 上表の株式数は、株式分割または株式併合による調整をしております。

②単価情報

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利行使価格(注)(円)	71,000	71,000	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)	188,041	191,007	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、株式分割または株式併合による調整をしております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 △20,593円58銭 1株当たり 四半期純利益 7,662円08銭	1株当たり純資産額 △12,870円29銭 1株当たり 四半期純利益 3,947円06銭	1株当たり純資産額 △16,809円00銭 1株当たり 当期純利益 11,350円69銭
潜在株式調整後 1株当たり 6,673円19銭 四半期純利益	潜在株式1株当たり四半期純利益につ きましては、希薄化効果を有する潜在 株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,001円90銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)	1,391,857	1,237,253	1,563,389
普通株式に係る期末(第3四半期会計 期間末)純資産額(千円)	△898,992	△562,508	△734,486
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る期末(第3四 半期会計期間末)の純資産との差額の 主要な内訳			
イ. 普通株式よりも配当請求権又は 残余財産分配請求権が優先的な 株式の払込金額(千円)	2,270,000	1,780,000	2,270,000
ロ. 優先配当額(千円)	20,849	19,761	27,875
普通株式の発行済株式数(株)	43,654	43,706	43,696
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	43,654	43,706	43,696

2. 1株当たり当第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	354,401	193,933	522,410
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	333,552	172,503	494,534
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 イ. 優先配当額(千円)	20,849	19,761	27,875
ロ. 優先株式の償還差額(千円)	—	1,667	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,532	43,704	43,568
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,451	—	5,875
(うち新株予約権)	(6,451)	(—)	(5,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数172個 新株予約権の目的となる 株式の数344株)	新株予約権10種類 (新株予約権の数 5,378個 新株予約権の目的となる 株式の数10,756株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数149個 新株予約権の目的となる 株式の数298株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	<p>1. 取得条項付株式（第1回A種優先株式）の一部取得および消却</p> <p>当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、当社定款第10条の10、会社法第168条および第169条の規定に基づき、下記のとおり取得条項付株式を一部取得することを決議し、平成20年3月24日に取得致しました。</p> <p>また、平成20年3月27日開催の取締役会において、当該取得株式を消却することを決議し、同日に消却致しました。</p> <p>(1) 取得の理由 優先株式の配当負担を軽減することにより企業価値の一層の向上を図るためであります。</p> <p>(2) 取得および消却の内容</p> <p>(イ) 取得日 平成20年3月24日</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類 A種優先株式</p> <p>(ハ) 取得株式の総数 49株</p> <p>(ニ) 取得価額 1株につき 10,034,036円 6.6銭</p> <p>(ホ) 取得価額の総額 491,667,769円</p> <p>(ヘ) 取得先 株式会社大和証券グループ本社 (取得株式数：31株) 有限会社ジュピターインベストメント (取得株式数：18株)</p> <p>(ト) 消却日 平成20年3月27日</p> <p>(チ) 消却額 491,667,769円</p>

(6) 事業部門別売上高

1. 生産及び受注の状況

当社は英会話事業を主要な事業として行っていることから、生産及び受注に該当するものではありません。

2. 販売実績

販売実績を事業別に示すと以下のとおりであります。

事業	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
英会話事業	6,873,649	107.1
その他事業	32,144	37.5
合計	6,905,794	106.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 英会話事業の販売実績を地域別、規模別に示すと以下のとおりであります。

イ) 地域別実績

地域	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			
	期末スクール数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	30	565	5,712,508	106.7
中部地区	2	57	290,602	105.8
関西地区	5	120	870,539	110.2
合計	37	742	6,873,649	107.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。

ロ) 規模別実績

規模	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)			
	期末スクール数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型スクール	16	456	4,235,819	101.8
小型スクール	21	286	2,637,830	116.9
合計	37	742	6,873,649	107.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。

3. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。